解　説

第12章　　　物価・家計

大阪市消費者物価指数

100.9で僅かに下落

総務省によると、令和２年平均の総合指数は100.9(平成27 年＝100)で、前年に比べ0.1％下落しました。変動が大きかった費目は、下落は「光熱・水道」で3.2％、上昇は「家具・家事用品」で2.0％でした。

 大阪市消費者物価指数(総合指数)





 大阪市消費者物価指数　10大費目前年比(平成31年・令和元年、令和２年)



[12章1表より]

消費者物価地域差指数

52市中大阪市は第19位、堺市は第15位

総務省によると、平成31年・令和元年平均では、大阪市は99.7で都道府県庁所在市及び政令指定都市52市中第19位、堺市は100.0で同第15位でした。



 消費者物価地域差指数(平成31年・令和元年平均)

※消費者物価地域差指数は、世帯が購入する各種の財及びサービスの価格を総合した物価水準の地域間の差を指数値で表したものです。

[12章3表より]

大阪市の家計

10年前に比べ支出は減少　主な減少費目は「住居」、「被服及び履物」、「教育」

家計調査によると、平成31年・令和元年の１世帯当たり年平均１か月間の消費支出は27万408円で、10年前(平成21年)に比べ306円、0.1％減少し、物価変動を取り除いた実質(平成27年基準)でも3.8％減少しました。

減少した主な費目は、「住居」１万9,775円(名目14.2％、実質11.4％)、「被服及び履物」１万152円(同10.8％、同12.6％)、「教育」１万52円(同19.8％、同10.5％)でした。「光熱・水道」は２万1,085円で、名目では5.7％増加したものの、実質では6.5％減少しました。

 １世帯当たり年平均１か月の支出費目別構成比(二人以上の世帯)



 １世帯当たり年平均１か月の支出費目別名目・実質増減率(二人以上の世帯)(平成21年－平成31年・令和元年比較)

[12章4表より]